

3月10日 第3次再審請求に対し 東京高裁、再審開始を決定

ポツダム宣言受諾による治安維持法失効説はしりぞけ、第1次再審請求以来の私たちの主張を全面的に採用——検察、抗告を断念、再審確定！

私たちの第4次再審請求は、

第3次の再審開始の成果の上に、横浜事件そのものの全容の解明と、さらに治安維持法体制下の司法の歴史責任を明らかにします！

横浜事件
再審裁判を
支援する会

No.53

2005. 4. 15

〔事務局〕

〒101-0064
東京都千代田区
猿楽町1-4-8
松村ビル401
TEL03-3291-8066
FAX03-3291-8066

▼第一次再審請求の提訴から一九年、ついに「開かずの門」の再審の扉が開きました。再審開始は私たちの第四次でなく第三次に対しての決定ですが、第四次の方もいずれその成果を共有できるはずです。

▼再審請求には、原判決をくつがえす「新証拠」が必要とされます。第三次では、第一次、第二次ともに「記録がない」の一点ばりで門前払いされたため、「ポツダム宣言受諾による治安維持法失効」の学説を新証拠としました。

つまり一九四五年八月一四日、日本における「民主主義的傾向の復活強化」を降伏の条件とするポツダム宣言を受諾した時点で、弾圧法である治安維持法は失効し、その失効した治維法による原判決（裁判は戦後の九月）は無効である、という主張です。

▼横浜地裁はこの主張を受け入れて再審開始を決定したのですが、今回の東京高裁決定はそれを「単なる学術的意見」としてしりぞけました。そして驚くべきことに、私たちの第一次請求以来の主張を全面的に受け入れたのです。

▼次頁以下、第一次からの弁護団の支柱、大川先生、第四次の主任弁護士、佐藤先生に寄稿していただきました。ぜひお読みください。

◆再審の道は開きましたが、この再審裁判の目的達成はまだこれからです。

引き続きご支援・ご協力をお願いします。

★会員登録が未更新の方には振替用紙を同封させていただきます。

■年会費 個人 二千元 団体 五千元

一七年遅れの開始決定

第一次の「棄却」決定を振り返って

弁護士 大川 隆司

第一次の裁判官の目が

「節穴」でなかったら

3月10日の東京高裁決定（以下「中川決定」）を読んだ私の第一印象は、「これは本来ならば第一次再審請求に対する裁判所の応答として出されるべきものだった」ということに尽きる。

第一次再審請求は、1986年7月に、当時まだ存命中だった6人の請求人と、亡くなられた3人の方（小野康人、川田寿、和田喜太郎の各氏）の遺族によって申立てられた。88年3月に横浜地裁の決定、および同年12月の東京高裁の決定の時点では、青山鉦治氏を除く5人の請求人（木村亨、平館利

雄、畑中繁雄、小林英三郎、川田定子の各氏）が健在だった。

中川決定が判断の前提として活用した資料は、すべて第一次再審請求に際して提出されたもののばかりである。当時の横浜地裁（和田保裁判長）や東京高裁（坂本武志裁判長）の裁判官たちの目が節穴でなかったら、17年前に再審の門は開いていたはずだった。その意味で中川決定は「17年遅れの開始決定」であった。

第一次の決定を振り返る

中川決定と第一次の和田決定や坂本決定との違いは、確定判決や一件記録が存在しない、ということとをどう考えるかという点に帰着

する。

（1）「一件記録」をめぐる

第一次再審でも、9人の被告人のうち、申立て時点で判決書があったのは、小野康人氏の分だけだった（その後、横浜刑務所で和田喜太郎氏の判決書謄本が発見された）。

そこで、他の請求人の分については特高月報や予審終結決定などの資料にもとづく判決書の「復元」を行った。

第一次・和田決定では、判決書が残っている小野康人氏についてさえ「判決の認定の基礎となった証拠資料を備えた訴訟記録」が存在しないから、新証拠の明白性の有無の判断は「およそ不可能」とされた。坂本決定も同巧異曲であった。

（2）判決は「復元」できる

中川決定は、「関係資料から再審理由の有無を判断できる程度に原判決の内容を推認できるのであれば」、判決がなくても再審請求は適法、とする横浜地裁（矢村宏裁判長）の原

決定を支持した上で「判決復元の合理性」を具体的に検討した。

第三次の再審開始事由を「ボツダム宣言受諾による治安維持法の失効」というような「飛び道具」に求める場合には、必要のない作業である。

5人の被告人にかかわる復元判決の合理性を検証する資料として、小野康人、益田直彦、西沢富夫、小川修、和田喜太郎、白石芳夫各氏の判決が援用されている。このうち益田、小川両氏の判決も、第一次再審に際し、横浜地裁の倉庫で発見されたものだった。

（3）横浜事件の判決の特徴

一連の判決から、中川決定はつぎの2点を横浜事件の特徴的な点として指摘する。

第一は「犯罪事実」がすべて「…等の諸般の活動をなし、もってコミンテルン及び日本共産党の目的遂行のためにする行為をなした」とパターン化していること。第二は、「各被告事件につき、当該被

告人の自白(さらには、罪となるべき事実)に相川博が関係する被告人の場合、相川博の自白が含まれる)が挙示証拠のすべてであることがいわゆる横浜事件関係被告人の判決の特徴であり、そのために当該被告人の自白の信用性に顕著な疑いがあるとなると、直ちに本件各確定判決の有罪の事実認定が揺らぐことになる」という証拠構造である。

(4) 行為よりも意思を重視

一方で中川決定は、1947年4月の告訴(告訴人33名)に添付された「口述書」の分析にもとづき、「虚偽の疑いがある自白部分は、外形的な個々の具体的行為を行ったことについてというよりは、個々の具体的行為を、…コミンテルン及び日本共産党の目的遂行のためにする意思をもつてなしたことなどの主観的要件に関するものであったと考えられる」との判断を導いている。

(5) 判定の一八〇度転換

これらの前提から「個々の具体的犯罪行為をすべて詳細に確定できなくとも」再審開始決定はできる、としたのが中川決定の眼目である。

行為の主観的意図(目的遂行のためにする意思)が重視されたことは明らかである、という主張は第一次でももちろん行われたが、第一次の高裁・坂本決定は、「所論は、一件記録によらなくても、原判決の証拠構造等を客観的に推論することは可能であるとして、るる主張するが、小野が原判決の行為をするに際し、所論の主観的意図を有していた事実の認定のみに主眼を置いて原判決が同人及び相川博の各供述を採証したものと、にわかに断定することができない」として、中川決定とは対極的な立場を取った。

不可知論に逃げた第一次

中川決定は、前述のとおり証拠構造を「被告人の自白がすべてである」とと把握するので、その自白を得るた

めに拷問が行われたことを示す証拠の存在が再審開始事由になった。

坂本決定も、前記「口述書」に目を通した上で「口述書の写し等を総合すると、右事件の取調べを担当した警察官によって、益田直彦に対してだけでなく、請求人に対しても拷問が行われたのではないかとの疑いを否定し去ることはできない」という判断は示している。

その文言自体は、「益田直彦に対する拷問が、いわゆる横浜事件の司法警察官による取調べの中で例外的出来事であったとみるべきものではない」という中川決定の表現と、あまり違わない。

しかし、坂本決定は、「訴訟記録がないから、供述内容がわからない。従って新証拠によって有罪認定が揺らぐことになるかどうか評価できない」という不可知論に逃げこんでしまったので、拷問の事実をいくらアピ

ルしても、「糠に釘」という結果に終わったのだった。

第一次の「怪我の功名」

中川決定は、有罪認定の支柱たる自白を揺るがせる新証拠として、特高警察官に対する有罪判決と、告訴状添付の「口述書」群を位置づけた。

そして、これらの証拠は、第一次再審に際して、既に提出されていたとはいえ、裁判所の側が「一件記録はないから明白性等の評価ができない」という理由で門前払いをし、実体的判断をしなかったため、結局、未使用の新証拠と言えると判断した。

第一次再審請求に対し、担当裁判官たちが、いわばハシにも棒にもかからない取り扱いをしたために、「一事不再理」の適用を受けなかったのである。その点だけが第一次諸決定の取柄と言えようか。

第三次請求東京高裁決定と第四次請求

第四次請求に負わされた使命とは何か

弁護士 佐藤 博史

横浜事件の第三次（再審）請求について、東京高等裁判所は、平成17年3月10日、検察官の即時抗告を棄却し、平成15年4月15日に下された横浜地裁の結論（再審開始）を維持した。そして、3月15日、東京高検が特別抗告しないと公表したことから、第三次請求について再審開始が確定し、ここに第三次請求について、横浜地裁で、再審が開かれることが確定になった。早ければ、夏休み前にも、第三次請求について無罪判決が下されるであろう。第四次請求の弁護士人としても、率直に、その成果を喜びたいと思う。

地裁決定と高裁決定
結論は同じでも

ところで、同じ結論（再審開始）といっても、第三次請求に関する横浜地裁決定と東京高裁決定の判断は、重大な点で異なっていた。

横浜地裁決定は、有罪判決の根拠となった治安維持法は、ポツダム宣言受諾に伴い法律としての効力を失ったから、無効な法律による有罪判決という意味で、免訴の理由があり、再審を開始する、というものだった。免訴とは、犯罪事實は認められるが、処罰規定が失効したので刑を免除する、という有罪判決の一種で、横浜事件の元被

告の無実を正面から認めたものではない。

これに対し、東京高裁決定は、治安維持法がポツダム宣言の受諾に伴い失効したという横浜地裁決定の判断には賛成できないとし、有罪判決を支える証拠は、元被告らの自白のみであるとして、横浜事件の取調べをした警察官三名が拷問を理由に特別公務員暴行傷害罪で有罪判決を受けていることに加え、元被告らが元警察官を告訴するにあたって提出した口述書によれば、本件でも警察官による拷問がなされたと考えざるはなく、結局、自白の信用性には顕著な疑いがあり、有罪判決の事実認定は揺らぐと判断した。東京高裁決定は、無実の元被告が、拷問によって虚偽の自白をし、そのために有罪とされた、と正面から認めたのである。

東京高裁決定は、「特高（とっこ）」。特別高等警察の拷問によって虚偽の自白をさせられた」という元被告らの訴えを正面から受け止めて、これを認め、無罪への道を開い

たものとして、高く評価しなければならない。

高裁決定でもまだ不十分

しかし、改めて、冷静に考えてみると、東京高裁決定はなお不十分であることが分かる。何故なら、仮に、警察官による拷問がなされたとして、元被告が自白しなかったとしたら、どうなったのか、という疑問が湧くからである。横浜事件で問われなくてはならないのは、特高による拷問だけなのか。そうではない。

そもそも、特高が、細川嘉六（かくろく）氏の論文（細川論文）を共産主義的啓蒙論文であると考え、たまたま発見された泊（とまり。富山県・細川氏の郷里）の旅館（紋左（もんざ）旅館）の庭先で撮影された写真を根拠に、泊で共産党の再建準備のための会議（泊会議）が開かれ、細川論文の『改造』への掲載もそこで決定された、などという、（荒唐無稽の）フレイムアップを行ったことこそが横浜事件の核心

なのである。

細川氏は、そのような特高のフ
レームアップに憤り、最後まで屈
服せず、無実の主張を貫いた。しか
り、拷問に屈服しなかった細川氏
の無罪をも明らかにしなければ、
横浜事件の真実を明らかにしたこ
とにはならないのである(なお、細
川氏に対する裁判は、治安維持法
が形式的に廃止されるまで開かれ
ず、治安維持法の廃止とともに、免
訴で終了した)。

真の「救済」はこれから

第四次請求は、拷問によって虚
偽の自白がなされたことも理由の
ひとつにしている。しかし、何より
も、泊会議が、共産党再建準備会で
はなく、細川氏による編集者の慰
安旅行だったこと、細川論文は、無
謀な戦争に突入して行こうとして
いたわが国の行く末を憂えた救国
のための論文であり、共産主義啓
蒙論文ではなかったこと、つまり、
特高による拷問もさることながら、
特高による事件の「摘発」、そして、

(この点が完全に看過されている
が)司法権力(治安検事と治安判
事)による追認そのものが許され
ざる言論弾圧だったことを裁判所
に認めさせ、そのことによって、元
被告・小野康人(やすひと)の無実
を明らかにしようとしているので
ある。

私は、横浜地裁決定を受けて、平
成15年11月、雑誌『世界』に、「横
浜事件に真の救済を——第四次再
審請求の意義」と題して小論を発
表したことがある。今回の東京高
裁決定は、「横浜事件の真の救済」
に向けて、大きな一歩を踏み出し
たものであり、その意義はまこと
に大きい。

しかし、同時に、「横浜事件の真
の救済」は、なおその先にあり、第
四次請求こそが、その場であるこ
とも見据えておかなくてはならな
い。闘いは、なおも、続く、否、続
けなくてはならないのである。

細川嘉六氏の墓前に、真の勝利
の報告をすることを誓って。

(二〇〇五年四月五日脱稿)

読者新聞

発行所
読売新聞東京本社
第46328号

〒100-8055
東京都千代田区大手町1-7-1
電話 (03)3242-1111 (代)
http://www.yomiuri.co.jp/

2005年(平成17年)3月10日 木曜日

あなたの、一番大切なものはなんですか？

「最愛の人に、
仙生露」

仙生露
調剤のアナログ
エッセンス

03-0120-88-7604 総販売元・株式会社サンダリー
www.sundary.co.jp

2 版

横浜事件 再審決定を支持

東京高裁

拷問警官の無罪の
有罪判決

「自白、顕著な」

第二次大戦中に編集者など約60人が治安維持法違反で摘
で、終戦直後に有罪判決を受け確定した元被告5人の遺族が
「有罪判決」と主張した第3次再審請求の抗告審で、東京高
開決定を支持し、検察側の即時抗告を棄却する決定をした
性、顕著な疑いがあ、確定判決の事実認定が揺らぐ」と述
認の過ちにまで踏み込んだ画期的な司法判断となった。八
高裁決定はまず、一審決
定のうち「日本がボツダム 別の元被告に拷問を加えた」回の請求審の平
宣言を受諾し、天皇が終
戦の詔書を出したことで
治安維持法は効力を失
元被告らに免訴を言い渡
す理由があった」とした部
分に関し、「刑の廃止を再
審理由にした点などにつ
いて、疑問がある」と退け
た。

大戦中の 言論弾圧

横浜事件 雑誌「改
造」に論文を書いた経
済学者が1947年に治安
維持法違反で逮捕された
のを契機に、同誌や「中央公
論」の編集者など約60人が
神奈川警察特高課に逮捕さ
れた言論弾圧事件。拷問を
受けて4人が獄死し、虚偽
の自白を証拠に起訴された
30人の有罪判決が確定し
た。

東京大空襲60年

犠牲
者
東京大空襲から60年を迎えるのをうけ、大空
襲10日、東京都墨田区の「秋篠宮」夫妻
都野望堂で、空襲の犠牲者 遺族や地元の方





夕刊

©朝日新聞社 200

〒104-8011

発行所 中央区築地5丁目

朝日新聞東京

電話 03-3545-0

東京本店 ☎ 03(3842)0201

(大代表)

<http://www.suiundo>すい
うん
どう
雲
堂

●所得補償はらまきが補助金はらまきになる恐れ。税金をばらまくほかに能のないノイ政だもの。

●「牛肉を買ってくれ」と米大統領がトップセールス。何でも追

22 衆 運 宅
歳 院 論 前

横浜事件の再審支持

戦時下の有罪認定に疑問 言論弾圧

多数の雑誌編集者らが治安維持法違反の罪に問われ、戦時下最大の言論弾圧事件とされる「横浜事件」で、有罪判決を受けた元被告5人の遺族が裁判のやり直しを申し立てた第3次再審請求に対し、東京高裁は10日、再審開始を認めた横浜地裁決定を不服とする検察側の即時抗告を棄却する決定をした。中川武隆裁判長は「元被告らは取り調べ中、拷問を受け、やむなく虚偽の疑いのある自白をした」と認定。有罪判決の事実認定には疑いがあると判断した。

118面に関係記事

検察側は高裁の決定に

が開かれる。

不服がある場合、15日までに最高裁に特別抗告できる。高裁決定が確定すれば横浜地裁で再審公判

再審を請求しているのは、中央公論社の出版部員だった故・木村亨さんの妻まきさん(56)ら5

人。亨さんら元被告5人(いずれも故人)は、45年8月14日に日本が御前会議でポツダム宣言

受諾を決めてから、治第3次再審請求で、遺

東京高裁

高裁決定(骨子)

●ポツダム宣言受諾で治安維持法の規定が効力を失ったとして、再審開始を認めた一審の判断理由には疑問がある

●取り調べの警察官3人による被告への暴行傷害を認めた有罪判決が確定しており、拷問を受けて虚偽の自白をしたと訴

えた被告ら31人の口述書の信用性を否定することは極めて難しい

●自白の信用性に著しい疑いが生じると、直ちに横浜事件の有罪認定が揺らぐ。警察官3人の有罪判決と被告らの口述書は、無罪を言い渡すべき、新たに発見した明確な証拠である

族側は「ポツダム宣言受諾で治安維持法は失効し、裁判所は無罪か免訴とすべきだった」と主張していた。

張。横浜地裁はこの主張に沿った形で再審開始を決定し、検察側が即時抗

高裁決定は、横浜地裁が治安維持法の失効を「ポツダム宣言受諾時点」とした点につ



毎日新聞・05年3月11日付

2005年3月11日

社説

ronsetsu@mbx.mainichi.co.jp

横浜事件

忘れてならぬ言論弾圧の恐怖

第二次大戦中の言論弾圧事件として知られる「横浜事件」の再審請求について、東京高裁が10日、再審開始を認めた横浜地裁決定を維持、検察側の即時抗告を棄却した。元被告らの名譽回復に向けて大きく前進させる判断だ。拷問までまかり通った暗黒時代を忘れず、次世代に語り継ぐための好材料でもある。東京大空襲から60年の節目の日決定が下されたのも、戦争につながる不幸な歴史を繰り返さないための因縁と心得たい。

事件は1942年に発行された総合雑誌「改造」に掲載された政治評論家、細川嘉六氏の論文をめぐって起こされた。当時の厳しい検閲を通過した記事だけに、初めから捜査は不自然だったが、共産主義を宣伝するものとして警視庁が細川氏を治安維持法違反容疑で逮捕。神奈川県警特高課は発行元の改造社や雑誌「中央公論」を出版していた中央公論社などの編集者ら約60人を逮捕した。激しい拷問で自白を強要したとされ、4人が獄中などで死亡し、約30人が有罪判決を受けた。知識人に影響を与えていた「改造社」などの弾圧が真の狙いだったともいわれ、大正デモクラシー以後、リベラルな編集で知られていた両誌は廃刊（戦後復刊）に追い込まれている。

再審は元被告の遺族5人が請求していた。1審は、治安維持法の効力が45年8月14日のポツダム宣言受諾後に失われていた、として法令適用の誤りを理由に再審へ道を開いた。東京高裁は、学界でも異論がある法令適用を誤りとする解釈は採らなかったが、拷問を加えた当時の特高警察官3人を特別公務員暴行傷害罪で有罪として確定した判決とその際の口述書を新証拠として採用。「事実誤認がある」として再審開始を支持した。事実上、冤罪の可能性を認めて「自白の信用性に顕著な疑いがあり、事実認定が揺らぐ」と、1審以上に踏み込んだ判断を示している。

再審は「疑わしきは被告人の利益に」とした75年の最高裁の「白鳥決定」以降、開かずの扉が開いたといわれながら、門戸は依然と狭かった。特に「無罪にすべき明らかな新証拠」が必要不可欠とされ、今回のように新しく発見されたわけではない確定判決やその証拠が要件として認められたのは異例だ。過去2回の再審請求で、ほぼ同じ主張が退けられてきたことも矛盾するようにも映る。

しかし、司法当局はこの間、積極的に戦前戦中の司法の過ちを断罪し、ウミを出し切ると共に冤罪被害者の救済を図ろうとしているように思われる。その姿勢は高く評価すべきだろう。裁判の權威以上に無びゅう性を重視すべきは当然で、再審の要件は緩和されることを望ましい。誤った裁判をなくすため裁判員制度が導入されることも考えれば、緩和は時代の要請とも言えるだろう。

横浜事件

国家による思想・言論弾圧の過ちを認識し改めるか。横浜事件の再審請求における問いに対し、地裁と高裁で理由は違っても同じ答えが出た。検察はこれ以上争わずに再審無罪を急ぐべきだ。

これは中途半端の感があった。これに対して東京高裁は、取り調べで拷問が行われ、被告された人々が無理に事実関係を認めさせられたと認定した。自白は信用性のないものとして取り扱った。形式的には憲法のための活動を禁じた法律が、実質はどのような思想・言論の弾圧法として猛威を振るった。

再審無罪を一日も早く

戦時下最大の思想・言論弾圧事件といわれる横浜事件に適用されたのは、天皇を中心とした国家体制の改革を禁じた治安維持法だった。形式的には改革のための活動を禁じた法律だが、実質はどのような思想・言論の弾圧法として猛威を振るった。

二〇〇三年四月、横浜地裁は同法はポツダム宣言の受諾によって効力を失ったとして戦後の判決で有罪となった人の再審開始を決定し、同法が人権侵害の反民主的法律であると認めた。

その意義は大きい。法律の失効は無罪を意味せず、予想される再審判決は、裁判打ち切りを意味するにすぎない。冤罪救済策と見守るしかなかったが、現在の日本社会にも大勢の議論を巻き起こしている。自由や権利に多大な影響を及ぼす改憲議論、表現・報道を規制する立法に関心を示す人は必ずしも多くない。

個々人が他人の自由、権利保護に敏感で多様な議論、表現が飛び交う社会であり続けるか、いつか来た道（を歩む）にたどり着かないと自戒したい。

▼東京新聞・05年3月11日付

社説・発言 水11版S 2005年(平成17年)3月11日(金曜日)

会員の皆さんの声

●「言論の自由」使い古された言葉です。がものすごく大切な言葉です。横浜事件が正しく判決されん事を！

横浜ペンクラブ 青木平衛

●毎日のように厭な報道が耳に入り。国民がどんな思いをしているかが、国会の壇上に立つ人は他人事のようない言動が聞かれます。誠意ある言葉も真摯な行動も相手から何も引き出す事が出来ない虚しさで泣きたくなり。すが、そこで負けてしまつたら向こうの思う壺だと頑張るしかありません。ね。あまりはカンパに

吉田裕子

●妻の介護で思うように動けません。が、会費を納めることによって微力ながらその責を果たしたいと思ひます。

田浦 勉

●切手の一助にでもなればと些少ながら上乗せ致しました。 春名 徹

●橋本さんの文章の最後に書かれてある「『自虐史観』のレッテルを貼りつけ、加害事実責任をあいまい化させ」では、本当にならないと思ひます。

大城美智子

●教育現場の状況もここ数年で急激な変化を見せられて、戦後積み上げてきた成果が崩れてしまう勢いです。暖冬とは言え寒くなってきました。お身体

に氣をつけてご活躍下さい。

森田敏彦

●橋本さんの論文読ませていただきました。この論文をもとに学習会を開いて欲しいと思ひます。美作さん、畑中さんの本など持ち寄つて橋本さんにお話を伺うというので如何でしょう。

佐川隆彦

●会報52号をいただき橋本進さんの論文を読んで19年目遅れですが入会を申し込みます。橋本さんの論旨を全面的に支持します。十二分に公正な論の展開であり、むしろ歴史の本質を見誤っている著者や評者たちへの批判は控え目すぎるとさへ思ひます。書評(両方)を見て僕も注文しようかと考えていました。会報以外にもひろげて欲しい論旨です。再審の行方に戦後民主主義の行方を確認するためにも入会します。

安川寿之輔

●日本が益々戦前の状況に近づいている気がします。公安の活動も目立ち、警察も国民の保護より治安に力向いているし、日本の安全神話も昔のことのようです。朝日新聞(2・28)吉岡忍氏のコラムを読んで不安が募るばかりです。経済、雇用、教育いろんな面から日本が壊れていくのかと心配です。

福田詢

●このたびの東京高裁の決定は、まことに喜ばしい限りです。この上は一日

も早く審理が再開され、名誉が回復されることを望むとともに、あの六十年前のような時代を絶対に再来させないことが大切だと思います。

三渡章高

●この頃新聞などあまり見ないので、横浜事件再審開始の記事を見ておもわずペンを取りました。長いこと待ったことでしょう。皆さんのご苦労が思われます。細川さん他なくなられた方々にどうお知らせしたらなどと独り言を言っています。それでもあの拷問はどうしても許せない気持です。九一歳も過ぎたのにおとなしい年寄りになれません。浦和のテロ特措法の裁判は最高裁でも負けてしまいました。話も聞かず結審というのですから。私が満州から帰つて、松川事件の被告だった佐藤さんにお会いして以来司法や警察を許せない気持が残っているのです。どうか。私は今日の横浜事件再審を支持の記事だけをしっかりと覚えておこうと思ひています。この頃ボケが始まりましたから。

横山 新

●東京高裁決定は、治安維持法とその裁判の本質に迫つたものと考えます。第四次請求でさらに明らかにされるよう頑張つて下さい。ふたたび「戦争をする国」にしないために。

横川定司

カンパを寄せて下さった方々

(十一月) 水上輝海

(十二月) 永田誠 近藤正巳 横浜ペンクラブ 梅田正己 実方夫妻 高木

宏 野々村徹 千葉良信 佐々木陽子

吉田裕子 木口和夫 大槻道夫 森

田敏彦 深代典子 宇田健 橋裕典

清水英夫 大塚一男 俵義文 春名徹

原夫妻 岩井忠熊 川崎光成 ふじ

たあさや 栗原彬 久保田宏 高田和

言 上館良嗣 亀井幸代(青年劇場)

(二月) 永田誠 岩波芳組 横山新

熊谷浩一 佐川隆彦 伊藤千里

事務局より

☆支援会発足以来19年目、ついに見通しが開けて参りました。どうか今しばらくご支援を、会費の更新をお願い致します。現在個人会員数は一四四名です。(金田)

入会の申し込み・会費納入先

〒101-0064 千代田区猿樂町1-4-8

松村ビル401

横浜事件再審裁判を支援する会

tel/fax 03-3291-8066

(年会費) 個人: 2000 円、団体: 5000 円

●郵便振替 00130-7-150641

●銀行振込 みずほ銀行九段支店

普通預金口座1478864

横浜事件再審裁判を支援する会